様式(細則 5-2)

令和６年４月３０日

浜田市議会議長　笹　田　　卓　様

議員名　芦　谷　英　夫

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため（視察・研修）を（実施・受講）したので、その結果を報告します。

記

１、日　　時　　令和６年４月１７日（水）１２時３０分～１４時３０分

２、研修内容　　「生成ＡＩが拓く未来～生成ＡＩは日本経済の起爆剤となるのか？～」　慶應義塾大学　栗原　聡

３、研 修 先　　浜田市（ニューキャッスルホテル）

４、調査経費　　受講料　３，０００円

５、調査研究活動の概要　　別紙のとおり

石見政経懇話会「生成ＡＩが拓く未来～生成ＡＩは日本経済の起爆剤となるのか？～」

令和６年４月３０日

１　日　　時　　令和６年４月１７日（水）１２時３０分～１４時３０分

２　場　　所　　浜田市（ニューキャッスルホテル）

３　演　　題　　「生成ＡＩが拓く未来～生成ＡＩは日本経済の起爆剤となるのか？～」

慶應義塾大学　栗原　聡

４　概　　要

① 生成ＡＩ（人工知能）の技術革新は著しく、コンピューターが膨大な量の文書を読み込み学習し、そこから問いに対する「最適な答え」を返し、繰り返し学習することで、最適な答えを出す精度が高くなり、想像・創造する可能性は無限大である。

② 生成ＡＩは日本経済浮揚のための起爆剤となるかが問われ、メール、報告書、仕様書、要約、情報整理など大量の文書を読み込んでの作業が容易となり時間短縮、基礎的な業務の時間短縮が図れる。

③ 令和４年１１月に公開された対話型チャットＧＰＴは、大量のデータを学習させ開発されたが、まるで人間のように自然で精度の高い回答をし、またたく間に注目を集め、利用者数が急増中で、自然な会話に加えメールの作成、詩や小説を書く、表計算ソフトの関数の作成、プログラミングなどもできる。

④ 横須賀市ではチャットＧＰＴを導入し、知りたい情報の検索や調査、文章の案の作成や要約と校正、アイデアや案出しなどでの活用実証を行い、職員数１，９１３人で、文書作成業務において年間２２，７００時間の短縮ができると想定している。

⑤ ＡＩを使える層と使われる層との格差が生じ、使える層は少数で利益を獲得するが、圧倒的に多い使われる層は、思考力の低下につながり、両層の格差は加速度的に広がるおそれがある。

⑥ これまでのピラミッド型社会構造、トップダウン的社会制度設計は機能せず、ボトムアップで適応的、柔軟、アジャイル型の社会システムへ転換し、何をしたいのか、どうあるべきか、あるべき世界を想像する能力がこれまで以上に重要となる。

⑦ 国としてＡＩに対する指針を示し、人権尊重や偽情報対策を求め、人間中心、安全性、公平性、プライバシー保護、透明性などを求め、関連事業者に加えサービス提供者、利用者もそれに沿った対応が必要となる。

⑧ オール日本で進める課題であり、少子高齢化、労働力補てん、人間中心が求められることから、地方の持つ特性が見直され地方こそ飛躍する可能性がある。

５　所　　感

① 生成ＡＩの技術革新は止まるところを知らず、ともすれば独り歩き、間違った方向へ進むおそれがあり、そこに人間が介在するチェックが重要で、輻輳的な体制が求められ、自治体としてもこの機能を担保しておく必要がある。

② 生成された情報が正確でない場合があり、その偽情報が拡散し、住民に虚偽品や模造品が正しいかのような錯覚に陥れ、社会の混乱を生じさせる危険性をはらんでおり、法規制を強化し事業者の規律を担保する必要がある。

③ 生成ＡＩは自治体において、住民からの問合せ、窓口案内、議会質問と答弁などなどで活用する可能性があるが、これらに対応するため情報の収集、他自治体の対応、法規制の方向などを見極めておく必要がある。　　―以上―